

## 経営系専門職大学院認証評価結果の概要

### 1. 経緯

- 大学院イノベーションマネジメント研究科技術経営専攻は、設置から5年度目にあたる平成21年度、(財)大学基準協会による経営系専門職大学院認証評価を受審した。
- 平成22年3月12日(金)に評価結果が確定した。

### 2. 評価結果の概要

- (財)大学基準協会の経営系専門職大学院基準に適合していると認定  
認定期間：2010(平成22)年4月1日～2015(平成27)年3月末日
- 「わが国のMOT教育のリーダー」との位置づけが記載されているほか、長所も6項目取り上げられており全体として、高い評価を受けた。
- 改善を勧告する事項：なし
- 問題点(検討課題)の指摘事項：6項目

### 3. 長所として取り上げられた事項

項目	内容
1 使命・目的および教育目標	毎年「MOT特別セミナー」等を数多く開催し、MOTの普及・啓発を図るとともに、貴専攻の使命・目的および教育目標に関する説明・意見交換を実施している点は、評価できる。
2 教育の内容・方法・成果 (1) 教育課程等	「国際大学院プログラム(博士一貫コース)」に参画し、MOT分野の博士号取得を目指す留学生を受け入れるほか、海外のMOT分野の大学院との情報・意見交換、教員の派遣を行うなど、海外のMOT分野の大学院と積極的に交流している。英語による講義の開講等とあわせ、教育研究の国際化に積極的に取り組んでいることは、評価できる。
2 教育の内容・方法・成果 (2) 教育方法等	「日本型MOT」を体系化し、同時に産学連携の下でケース教材を研究開発するとともに、その成果を授業科目に反映することを目指した取り組みは、積極的に評価でき、また、他のMOT分野の専門職大学院とも連携することにより、一層の発展性が期待できる。
4 学生の受け入れ	貴大学他研究科博士後期課程の学生を対象とする「デュアルディグリー学生選抜」は興味深い試みであり、博士の学位を有する経営者が珍しくない国際的な状況を考えると、今後レベルの高い技術系経営者をわが国において供給していくうえで評価できる。
5 学生生活	入学料・授業料免除に関して、2007(平成19)年度、入学料(半額)3名、授業料(全額および半額)に至っては約半数の15名が免除を受けており、学生に対する積極的な経済的支援として評価できる。
7 管理運営	貴大学のすべての研究科が貴専攻と関係し連携が緊密であり、その結果、先端科学技術の事業化がなされるなど、優れた取組みとして評価できる。

#### 4. 問題点（検討課題）として取り上げられた事項

項目	内容
1 使命・目的および教育目標	貴専攻独自の中長期のビジョンについて、現在策定を目指して議論を進めているとのことであるので、その策定が待たれる。
2 教育の内容・方法・成果 (1) 教育課程等	<p>半期開講のほとんどの科目において授業回数が 14 回となっている。これらの科目では単位制の趣旨に鑑みて 15 週分の学修量を確保することが望まれる。</p> <p>経営系、会計学系の講義科目が少ないため、現行の「技術経営戦略」、「知的財産」、「ファイナンス・情報」の 3 科目群の開設科目にとどまらない社会科学系科目や、体得した知識を実行ベースに移す手法等を中心とした横断的な科目の充実が望まれる。</p> <p>1 学期間に履修登録できる単位数の上限が 30 単位となっているが、貴専攻の修了要件単位数との関係においても、各年次にわたって授業科目をバランスよく履修させるためには高すぎると判断される。履修指導を通じて適正な科目履修になるように努めているとはいえ、現在の設定単位は、専門職大学院設置基準第 12 条の趣旨に照らせば、現状において不十分である。企業派遣社会人学生等の短縮修了者のみへの対応であるならば、実情に則した制度に変更するなど、適切な対応が望まれる。</p>
2 教育の内容・方法・成果 (2) 教育方法等	平日の講義時間が 15 時から 19 時 50 分までと比較的早い時間に設定されており、社会人学生が就業時間後に受講するための講義時間として必ずしも十分とはいえないため、遅い時間帯における講義開講の追加が望まれる。
4 学生の受け入れ	アドミッション・ポリシーが必ずしも明確に定められていないため、これを一層明確にし、社会に公表することが求められる。

#### 5. 今後のスケジュール

- 問題点（検討課題）については、平成 24 年 7 月末日までに「改善状況報告書」を提出する
- 次回の経営系専門職大学院認証評価を 5 年以内に受審する